

2008年8月22日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

キヤノンITソリューションズ株式会社

キヤノンITソリューションズが ビックニウスの全株式を取得することで基本合意

キヤノンマーケティングジャパン株式会社(社長:村瀬 治男、以下キヤノンMJとする)の完全子会社であるキヤノンITソリューションズ株式会社(社長:武井 堯、以下キヤノンITSとする)は、ニウス コー株式会社(社長:大野 健、以下ニウス コーとする)と株式会社ビックカメラ(社長:宮嶋 宏幸、以下ビックカメラとする)の合弁会社である株式会社ビックニウス(社長:小森 彦太郎、以下ビックニウスとする)の全株式を取得することについて、ニウス コーおよびビックカメラとの間で基本合意に達しました。これに伴い、株式の譲渡契約締結と譲渡の実施、およびビックニウスの商号変更(新商号:クオリサイトテクノロジー株式会社)を来月中に行う予定です。

キヤノンMJグループは、2006年からスタートさせた5か年計画「長期経営構想」において、ITソリューション事業をグループの中核事業に育成・強化していくことを掲げています。キヤノンITSは同事業を推進する中核企業として重要な役割を担っており、本年4月の株式会社アルゴ21との経営統合※1に続き、2009年1月1日にはキヤノンMJの完全子会社であるキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社(社長:岩木 肇)と合併(キヤノンITSが存続会社)するなど、事業の拡大・強化に向けた体制作りを努めています。

一方、ビックニウスは、国際情報通信・金融特別区である沖縄県名護市に位置し、その地理的メリットを活かしたビジネスを展開しています。金融機関向けにJAVAに特化したオンショア(国内)型開発を行うとともに、データセンターの運営・オペレーションならびに付帯するサービスを24時間365日体制で提供しています。

今回の株式取得は、キヤノンITSの金融分野におけるソリューション開発力の向上と基盤事業におけるインフラの強化を目的とするもので、とりわけ、オンショア型開発は海外に活動拠点を置くオフショア型開発とは異なり、言語やビジネススタイルの違い、カンントリーリスクなどの課題に直面することなく、高品質かつコスト効率の高いサービスを提供することができます。また、FISC(金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準)に準拠したデータセンターでは、お客さまの利用目的や地理的要件、設備要件、予算に応じた提案が可能になります。

※1 次頁の「キヤノンITソリューションズの概要」参照

<キヤノンITソリューションズの概要>

設立: : 1982年7月1日 ※2

事業内容: SI、組み込みソフト開発、基盤ソリューション、ITアウトソーシング、ソリューション販売など

本社所在地: 東京都港区三田3-11-28

代表取締役社長: 武井 堯

資本金: 3,617百万円

株主構成: キヤノンマーケティングジャパン株式会社 100%

売上: 49,038百万円(2007年12月期・キヤノンシステムソリューションズ連結)

24,205百万円(2007年3月期・アルゴ21連結)

従業員数: 3,466名(2008年4月1日現在、連結)

※2 2008年4月1日にキヤノンシステムソリューションズ株式会社と株式会社アルゴ21が経営統合し、キヤノンITソリューションズ株式会社に商号変更しました。

<株式会社ビックニウスの概要>

設立: : 2003年11月7日

事業内容: JAVA開発およびデータセンター事業

本社所在地: 沖縄県名護市豊原195番地3 みらい2号館

代表取締役社長: 小森 彦太郎

資本金: 1億円

株主構成: ニウス コー株式会社51%、株式会社ビックカメラ49%

売上: 882百万円(2008年6月期)

従業員数: 120名(2008年7月1日現在)

【この件に関する問い合わせ先】

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 広報部広報第一グループ
〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 キヤノンSタワー
TEL 03-6719-9093(直通) FAX 03-6719-8141